

平成27年度 第2次恵那市総合計画策定スケジュール(案)

		総合計画審議会		庁内		基本構想・基本計画(地域計画を含む)・実施計画				市民意向把握			議会	計画書
年	月	第2次総合計画	(委員・プロジェクトメンバー)	プロジェクトチーム	策定本部	基本構想	基本計画	地域計画	実施計画	地域懇談会(公聴会)	市民意識調査	パブリックコメント	議会議決	印刷発行
H27	3	●		← 参考				← 整合	● 答申					
	4	■ 基本構想 ■ 基本計画 中間素案												
	5													
	6				●									
	7	●												
	8	■ 基本構想 ■ 基本計画 最終案			●									
	9	●												
	10	■ 基本構想 ■ 基本計画 まとめ												
	11	●												
	12													
H28	1												●	
	2	■ H28当初 予算説明			●									
	3	●												

※地方創生による恵那市総合戦略は第2次総合計画を基本に策定する。

審議会・部会・市民意向把握・行政に係る議案提出までのスケジュール（案）

年	月	総合計画審議会	策定部会 (委員、プロジェクトチームメンバー)	市民意向把握 (地域懇談会・パブリックコメント)	行政 (本部会議、事務局、各部課等)
H27	3	●第4回審議会(3/23) ・基本構想・基本計画の全体構成の確認 (将来人口、土地利用構想については各施策に主要事業がはりつく第1回審議会にて提案する) ・基本計画(中間素案)の審議			
H27	4	・新審議会委員勉強会		●市民満足度調査発送	
	5			●市民満足度調査回収、集計	●事務局⇒各部課 ・H28年度を中心とした実施計画のヒアリングを実施(5～7月)
	6		●合同策定部会会議・策定部会 ・地域計画と基本計画の整合性 ・優先される施策の検討 ・基本計画内容の検討(基本施策、施策に関するまとめ、目標指標の検討)		
	7	●第1回審議会 ・基本構想・基本計画(案)を審議 ・了承を得た後、市民公聴会、パブリックコメントを実施する		●地域懇談会(13地区) ・地域計画の内容説明 ・基本計画(案)を中心に説明し、意見聴取する	●第1回策定本部会議
	8			●パブリックコメント(意見公募)実施	●事務局⇒各部課「優先される施策」の方向性を参考にH29～H32年度を中心とした実施計画のヒアリングを実施(8～9月)
	9	●第2回審議会 ・市民公聴会、パブリックコメント結果説明(必要性あれば新たに基本構想・基本計画に反映) ・基本構想・基本計画(最終案)を審議			●第2回策定本部会議
	10	●基本構想・基本計画答申			●実施計画策定
	11				
	12				●12月議会議案提出

まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」の全体像

長期ビジョン

総合戦略(2015～2019 年度の5か年)

中長期展望(2060 年を視野)

基本目標(成果指標、2020 年)

主な重要業績評価指標(KPI)(※1)

主な施策

「しごと」と「ひと」の好循環作り

地方における安定した雇用を創出する

- ◆若者雇用創出数(地方)
2020 年までの5年間で 30 万人
- ◆若い世代の正規雇用労働者等の割合
2020 年までに全ての世代と同水準
(15～34 歳の割合:92.2%(2013 年)
(全ての世代の割合:93.4%(2013 年))
- ◆女性の就業率 2020 年までに 73%
(2013 年 69.5%)

地方への新しいひとの流れをつくる

現状:東京圏年間 10 万人入超

- ◆地方・東京圏の転出入均衡(2020 年)
 - ・地方→東京圏転入 6万人減
 - ・東京圏→地方転出 4万人増

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ◆安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考える人の割合
40%以上(2013 年度 19.4%)
- ◆第1子出産前後の女性継続就業率
55%(2010 年 38%)
- ◆結婚希望実績指標 80%(2010 年 68%)
- ◆夫婦子ども数予定(2.12)実績指標
95%(2010 年 93%)

好循環を支える、まちの活性化

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- ◆地域連携数など
※目標数値は地方版総合戦略を踏まえ設定

農林水産業の成長産業化

6次産業市場 10 兆円:就業者数5万人創出

訪日外国人旅行消費額3兆円へ(2013 年 1.4 兆円):雇業者数8万人創出

地域の中核企業、中核企業候補 1,000 社
支援:雇業者数8万人創出

地方移住の推進
:年間移住あっせん件数 11,000 件

企業の地方拠点強化
:拠点強化件数 7,500 件、雇業者数4万人増

地方大学等活性化:自県大学進学者割合平均 36%(2013 年度 32.9%)

若い世代の経済的安定:若者就業率 78%
(2013 年 75.4%)

妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
:支援ニーズの高い妊産婦への支援実施 100%

ワーク・ライフ・バランス実現:男性の育児休業取得率 13%(2013 年 2.03%)

「小さな拠点」の形成
:「小さな拠点」形成数

定住自立圏の形成促進:協定締結等圏域数 140 圏域(2014 年4月時点 79 圏域)

既存ストックのマネジメント強化
:中古・リフォーム市場規模 20 兆円
(2010 年 10 兆円)

①地域産業の競争力強化(業種横断的取組)

- ・包括的創業支援、中核企業支援、地域イノベーション推進、対内直投促進、金融支援

②地域産業の競争力強化(分野別取組)

- ・サービス産業の付加価値向上、農林水産業の成長産業化、観光、ローカル版クールジャパン、ふるさと名物、文化・芸術・スポーツ

③地方への人材還流、地方での人材育成、雇用対策

- ・「地域しごと支援センター」の整備・稼働
- ・「プロフェッショナル人材センター」の稼働

① 地方移住の推進

- ・「全国移住促進センター」の開設、移住情報一元提供システム整備
- ・「地方居住推進国民会議」(地方居住(二地域居住を含む)推進)
- ・「日本版 CCRC※2」の検討、普及

②地方拠点強化、地方採用・就労拡大

- ・企業の地方拠点強化等
- ・政府関係機関の地方移転
- ・遠隔勤務(サテライトオフィス、テレワーク)の促進

③地方大学等創生5か年戦略

①若者雇用対策の推進、正社員実現加速

②結婚・出産・子育て支援

- ・「子育て世代包括支援センター」の整備
- ・子ども・子育て支援の充実
- ・多子世帯支援、三世帯同居・近居支援

③仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現(「働き方改革」)

- ・育児休業の取得促進、長時間労働の抑制、企業の取組の支援等

①「小さな拠点」(多世代交流・多機能型)の形成支援

②地方都市における経済・生活圏の形成(地域連携)

- ・都市のコンパクト化と周辺等のネットワーク形成
- ・「連携中枢都市圏」の形成
- ・定住自立圏の形成促進

③大都市圏における安心な暮らしの確保

④既存ストックのマネジメント強化

I. 人口減少問題の克服

◎2060 年に1億人程度の人口を確保

◆人口減少の歯止め

- ・国民の希望が実現した場合の出生率(国民希望出生率)=1.8

◆「東京一極集中」の是正

II. 成長力の確保

◎2050 年代に実質 GDP

成長率 1.5～2%程度維持

(人口安定化、生産性向上が実現した場合)

※1 Key Performance Indicator の略。政策ごとの達成すべき成果目標として、日本再興戦略(2013 年6月)でも設定されている。

※2 米国では高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービスを受けながら生涯学習や社会活動等に参加するような共同体(Continuing Care Retirement Community)が約2,000カ所ある。

地方への多様な支援と「切れ目」のない施策の展開

国

国の長期ビジョン:2060 年に1億人程度の人口を確保する中長期展望を提示

国の総合戦略:2015～2019 年度(5か年)の政策目標・施策を策定

地方

地方人口ビジョン:各地域の人口動向や将来人口推計の分析や中長期の将来展望を提示

地方版総合戦略:各地域の人口動向や産業実態等を踏まえ、2015～2019 年度(5か年)の政策目標・施策を策定

情報支援

○「地域経済分析システム」

・各地域が、産業・人口・社会インフラなどに関し必要なデータ分析を行い、各地域に即した地域課題を抽出し対処できるよう、国は「地域経済分析システム」を整備。

＜地方公共団体の戦略策定と国の支援＞

- ・地方が自立につながるよう自らが考え、責任を持って戦略を推進。
- ・国は「情報支援」、「人的支援」、「財政支援」を切れ目なく展開。

財政支援

○「地方版総合戦略」の策定・実施の財政的支援

人的支援

○「地方創生人材支援制度」

- ・小規模市町村に国家公務員等を首長の補佐役として派遣。

○「地方創生コンシェルジュ制度」

- ・市町村等の要望に応じ、当該地域に愛着・関心を持つ、意欲ある府省庁の職員を相談窓口として選任。

緊急的取組

経済対策(まち・ひと・しごと創生関連)

○地域住民生活等緊急支援のための交付金

地方創生先行型の創設

地方の積極的な取組を支援する自由度の高い交付金を、26 年度補正予算で先行的に創設。地方版総合戦略の早期かつ有効な策定・実施には手厚く支援。対象事業は、①地方版総合戦略の策定、②地方版総合戦略における「しごとづくりなど」の事業。メニュー例: UIターン助成金、創業支援、販路開拓など。

地域消費喚起・生活支援型

メニュー例:

プレミアム付商品券

低所得者等向け灯油等購入助成

ふるさと名物商品・旅行券

等

27年度

総合戦略に基づく取組

- 国:27年度を初年度とする「総合戦略」を推進。
- 地方:国の総合戦略等を勘案し、「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」を策定し、施策を推進。

税制・地方財政措置

○企業の地方拠点強化に関する取組を促進するための税制措置

○地方創生の取組に要する経費について地方財政計画に計上し、地方交付税を含む地方の一般財源確保 等

28年度以降

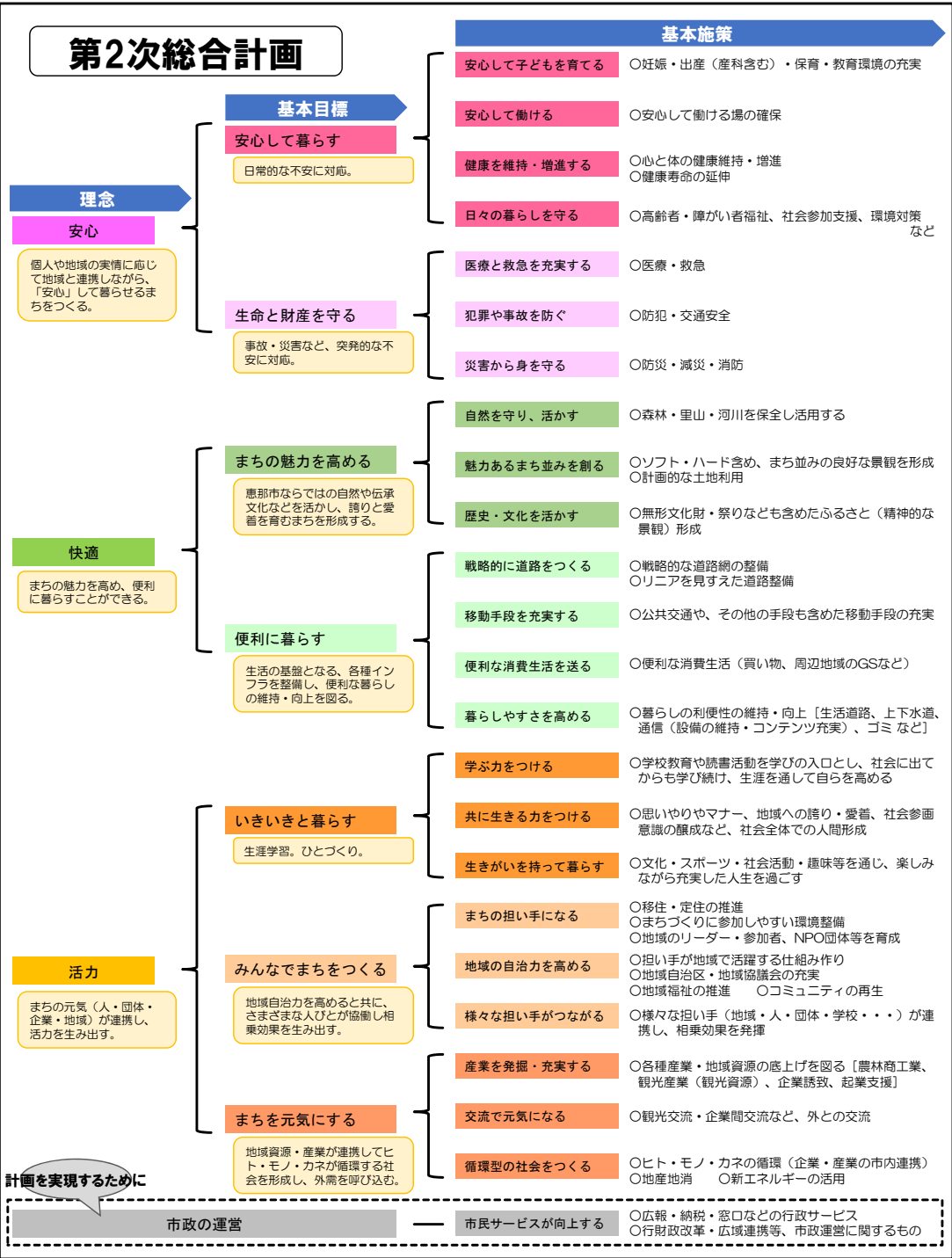
総合戦略に基づく取組

○総合戦略の更なる進展

新型交付金の本格実施へ

- 地方版総合戦略に基づく事業・施策を自由に行う
- 客観的な指標の設定・PDCA による効果検証を行う

※PLAN(計画)、DO(実施)、CHECK(評価)、ACTION(改善)の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法。



第2次総合計画を基本として人口減少対策に関する施策を中心に抽出

恵那市総合戦略策定イメージ

《基本目標①》（例）
恵那市に魅力のあるしごとをつくり、安心して働けるように
する
【取組内容】
●（施策）
●（施策）
●（施策）
【2020年成果目標】

《基本目標②》（例）
恵那市に新しい人の流れをつくる
【取組内容】
●（施策）
●（施策）
●（施策）
【2020年成果目標】

《基本目標③》（例）
若い世代の結婚の希望をかなえ、妊娠・出産・子育てへの包
括的な支援体制を構築する
【取組内容】
●（施策）
●（施策）
●（施策）
【2020年成果目標】

《基本目標④》（例）
地域の実情に沿ったまちづくりを展開し、地域と地域が連携
する
【取組内容】
●（施策）
●（施策）
●（施策）
【2020年成果目標】